

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:百万円)

項目	26年度		27年度		増減
流動性貯金	202,823	(33.14%)	208,861	(33.07%)	6,037
定期性貯金	409,164	(66.85%)	422,645	(66.92%)	13,481
合計	611,987	(100.00%)	631,506	(100.00%)	19,519

(注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

(注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

(注3) ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:百万円)

項目	26年度		27年度		増減
定期貯金	394,540	(100.00%)	413,916	(100.00%)	19,375
うち固定金利定期	394,103	(99.88%)	413,531	(99.90%)	19,427
うち変動金利定期	436	(0.11%)	384	(0.09%)	△51

(注1) 固定金利定期……預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

(注2) 変動金利定期……預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(注3) ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

項目	26年度		27年度		増減
手形貸付	2,503	(1.70%)	2,871	(1.97%)	368
証書貸付	140,828	(96.11%)	139,909	(96.03%)	△918
当座貸越	3,189	(2.17%)	2,900	(1.99%)	△288
合計	146,520	(100.00%)	145,682	(100.00%)	△838

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円)

項目	26年度		27年度		増減
固定金利貸出	126,172	(87.60%)	129,065	(88.44%)	2,892
変動金利貸出	14,021	(9.73%)	13,426	(9.20%)	△595
その他	3,822	(2.65%)	3,442	(2.35%)	△380
合計	144,017	(100.00%)	145,934	(100.00%)	1,916

(注1) ()内は構成比です。

(注2) 「その他」には当座貸越、無利息等固定および変動の区分がないものを表示しております。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

項目	26年度	27年度	増減
貯金・定期積金等	1,710	1,631	△78
動 産	17	16	0
不 動 産	1,411	1,246	△164
その他担保物	6,128	5,207	△921
担保(計)	9,267	8,102	△1,165
農業信用基金協会保証	81,448	82,328	880
その他保証	25,191	29,739	4,548
保証(計)	106,639	112,067	5,427
信用	28,110	25,764	△2,345
合 計	144,017	145,934	1,916

④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引は、ありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円)

項目	26年度	27年度	増減
近 代 化	175 (0.12%)	135 (0.09%)	△39
その他制度資金	2,188 (1.51%)	1,951 (1.33%)	△236
農 業 設 備	6,961 (4.83%)	6,378 (4.37%)	△582
農 業 運 転	1,745 (1.21%)	1,438 (0.98%)	△307
事 業 設 備	11,679 (8.10%)	10,137 (6.94%)	△1,542
事 業 運 転	11,091 (7.70%)	10,236 (7.01%)	△854
住 宅 関 連	97,584 (67.75%)	103,649 (71.02%)	6,064
生 活 関 連	10,296 (7.14%)	9,590 (6.57%)	△705
そ の 他	2,294 (1.59%)	2,415 (1.65%)	121
合 計	144,017 (100.00%)	145,934 (100.00%)	1,916

(注1) ()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

種 類	26 年度		27 年度		増減
農 業	14,177	(9.84%)	12,848	(8.80%)	△1,329
林 業	64	(0.04%)	38	(0.02%)	△26
水 産 業	445	(0.30%)	483	(0.33%)	38
製 造 業	10,917	(7.58%)	11,004	(7.54%)	86
鉱 業	193	(0.13%)	221	(0.15%)	28
建設・不動産業	4,659	(3.23%)	4,984	(3.41%)	325
電機・ガス・熱供給・水道業	1,176	(0.81%)	1,260	(0.86%)	83
運輸・通信業	3,225	(2.23%)	3,567	(2.44%)	341
金融・保険業	1,139	(0.79%)	1,200	(0.82%)	60
卸売・小売業・サービス業・飲食業	14,287	(9.92%)	16,462	(11.28%)	2,174
地方公共団体	10,560	(7.33%)	8,233	(5.64%)	△2,327
そ の 他	83,165	(57.74%)	85,627	(58.67%)	2,461
合 計	144,017	(100.00%)	145,934	(100.00%)	1,916

(注1): ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	26 年度	27 年度	増 減
農 業	7,857	6,621	△1,236
穀作	1,701	1,581	△119
野菜・園芸	1,308	1,243	△65
果樹・樹園農業	254	201	△52
工芸作物	191	214	22
養豚・肉牛・酪農	818	745	△72
養鶏・鶏卵	3	1	△1
その他農業	3,580	2,633	△947
農業関連団体等	3,649	4,571	922
合 計	11,506	11,192	△314

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が徒となる農業者等が含まれています。

(注3) 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種 類	26 年度	27 年度	増減
プロパー資金	8,114	7,760	△353
農業制度資金	3,392	3,432	39
農業近代化資金	1,020	1,271	250
その他制度資金	2,372	2,160	△211
合 計	11,506	11,192	△314

(注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕 該当する取引は、ありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	26 年度	27 年度	増減
破綻先債権額	34	39	4
延滞債権額	2,956	2,542	△413
3ヵ月以上延滞債権額	88	69	△18
貸出条件緩和債権額	179	189	9
合 計	3,258	2,840	△418

◇破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

◇延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

◇3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

◇貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位:百万円)

債権区分	債権額	保全額		
		担保・保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,193	737	456	1,193
危険債権	1,388	1,244	52	1,296
要管理債権	258	162	0	162
小計	2,840	2,144	508	2,653
正常債権	143,313			
合計	146,153			

(注1) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

◇破産更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権(債務者区分が破綻先、実質破綻先の貸出金)をいいます。

◇危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権(債務者区分が破綻懸念先の貸出金)をいいます。

◇要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権(債務者区分が要管理先のうち、3ヵ月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金)をいいます。

◇正常債権

上記以外の債権(債務者区分が正常先、要管理先のうちその他要注意先)をいいます。

- 金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

対象債権	＜自己査定債務者区分＞		＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権＞		
	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業以外の与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業以外の与信
	破綻先		破産更生債権およびこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先					延滞債権		
	破綻懸念先		危険債権					
要注意先	要管理先		要管理債権			3ヵ月以上延滞債権		
	その他の要注意先					貸出条件緩和債権		
	正常先		正常債権					

自己査定債務者区分の分類

◇破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

◇実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、状況にあると認められる実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

◇破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

◇要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げるような管理先債権である債務者をいいます。

ア. 3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

イ. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

◇その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者をいいます。

◇正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

⑩ 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引は、ありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	26年度					27年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	67	40	-	67	40	40	36	-	40	36
個別貸倒引当金	1,196	977	179	1,017	977	977	1,010	80	897	1,010
合 計	1,264	1,017	179	1,085	1,017	1,017	1,047	80	937	1,047

⑫ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	26年度	27年度
貸出金償却額	171	60

(3)内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

種 類		26年度		27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	321,994	930,565	317,372	934,502
	金額	338,353	251,510	335,867	267,994
代金取立為替	件数	392	8	380	24
	金額	360	6	394	113
雑 為 替	件数	4,904	3,289	4,585	2,889
	金額	1,882	5,654	1,954	5,258
合 計	件数	327,290	933,862	322,337	937,415
	金額	340,596	257,171	338,215	273,366

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	26 年度	27 年度	増減
国 債	20,921	22,187	1,265
地 方 債	10,481	6,560	△3,920
金 融 債	115	-	△115
社 債	300	300	0
政 府 保 証 債	99	99	0
合 計	31,918	29,147	△2,770

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引は、ありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1 年以下	1 年超	3 年超	5 年超	7 年超	10 年超	期間の定め がないもの	合計	
		3 年以下	5 年以下	7 年以下	10 年以下				
26 年 度	国 債	5,165	4,300	4,501	1,299	-	4,749	-	20,016
	地方債	-	-	4,808	-	-	2,199	-	7,008
	金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	99	-	-	-	-	-	99
	社 債	-	-	-	-	-	300	-	300
	合計	5,165	4,400	9,310	1,299	-	7,249	-	27,424
27 年 度	国 債	3,100	3,201	3,001	799	-	9,731	-	19,834
	地方債	-	3,408	1,399	-	-	1,399	-	6,208
	金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	99	-	-	-	-	-	-	99
	社 債	-	-	-	-	-	300	-	300
	合計	3,199	6,610	4,401	799	-	11,431	-	26,442

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券等の時価情報

(単位:百万円)

保有区分	26 年度			27 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	3,032	3,262	229	3,030	3,641	610
そ の 他	24,392	25,333	941	23,411	25,229	1,817
合 計	27,424	28,595	1,171	26,442	28,871	2,428

(注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

(注2) 取得価額は取得原価または償却原価によっています。

(注3) 売買目的有価証券に該当する取引はありません。

(注4) 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対象表価額として計上しております。

(注5) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引は、ありません。

③ デリバティブ取引、金銭等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引は、ありません。

2. 共済事業取扱実績

(1) 長期共済新契約高、長期共済保有高

(単位: 百万円)

種 類		26 年度		27 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終 身 共 済	69,309	733,715	40,497	705,600
	定期生命共済	19	1,541	18	1,382
	養 老 生 命 共 済	31,641	554,176	25,315	501,074
	うち、こども共済	4,920	106,662	4,042	105,871
	医 療 共 済	2,945	30,390	2,112	27,902
	が ん 共 済	-	4,601	-	4,235
	定期医療共済	-	16,749	-	15,287
	介 護 共 済	1,608	2,510	1,756	4,195
	年 金 共 済	-	438	-	390
建 物 更 生 共 済		46,987	1,044,459	52,295	1,039,084
合 計		152,510	2,388,581	121,994	2,299,151

(注1) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位: 百万円)

種 類	26 年度		27 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	50	274	30	298
が ん 共 済	9	72	8	76
定期医療共済	0	17	0	16
合 計	59	364	39	391

(注1) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	26 年度		27 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	6,624	9,707	5,462	13,070
合 計	6,624	9,707	5,462	13,070

(注1) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種 類	26 年度		27 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	950	11,007	806	10,670
年 金 開 始 後		5,131		5,114
合 計	950	16,138	806	15,785

(注1) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	26 年度		27 年度	
	保障金額	掛金	保障金額	掛金
火 災 共 済	77,940	105	83,360	118
自 動 車 共 済		4,143		4,085
傷 害 共 済	357,280	183	381,218	186
定額定期生命共済	114	0	106	0
賠償責任共済		6		7
自 賠 責 共 済		1,115		1,120
合 計		5,555		5,518

(注1) 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類		26 年度		27 年度	
		供給高	粗収益	供給高	粗収益
生産資材	飼 料	6,206	250	5,545	150
	肥 料	4,652	755	4,653	736
	農 薬	4,279	752	4,443	750
	生 産 資 材	13,636	982	13,261	946
	農 業 機 械	4,446	575	5,407	734
	小 計	33,220	3,318	33,311	3,319
生活・自然資材	生 活 資 材	5,206	477	5,092	427
	自 動 車	1,953	29	1,888	29
	石 油 類	12,073	938	9,231	865
	L P G	1,561	89	1,403	91
	小 計	20,794	1,534	17,615	1,413
合 計		54,015	4,852	50,927	4,733

4. 販売事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類		26 年度		27 年度	
		販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)
農産	米	15,123	648	14,525	656
	麦	4,168	332	3,765	339
	大 豆	3,038	124	2,878	101
	小 計	22,329	1,105	21,170	1,097
園芸	果 樹	10,686	217	10,952	222
	野 菜	25,070	693	23,628	642
	茶	869	13	852	12
	花き・特産	509	13	532	14
	小 計	37,135	938	35,966	892
畜産	畜 産	23,626	387	26,591	430
	酪 農	1,697	38	1,715	39
	小 計	25,324	425	28,307	470
その他販売		24,843	480	22,122	579
合 計		109,632	2,949	107,566	3,039

5. 倉庫事業実績

(単位:百万円)

項 目		26年度	27年度
収益	保 管 料	973	913
	荷 役 料	79	72
	その他収益	116	110
	合 計	1,168	1,096
費用	倉庫材料費	7	24
	倉庫労務費	111	122
	その他の費用	655	588
	合 計	774	735
差 引		394	361

6. 指導事業実績

(単位:百万円)

項 目		26年度	27年度
収入	賦 課 金	196	192
	指導事業補助金	37	25
	実 費 収 入	64	55
	その他指導収益	100	93
	合 計	398	366
支出	農 産 指 導 費	33	30
	畜 産 指 導 費	62	53
	園 芸 指 導 費	69	68
	生 活 活 動 費	40	38
	組 織 育 成 費	294	290
	教 育 ・ 農 政 費	26	25
	営 農 企 画 費	11	11
	その他指導費用	27	27
	合 計	567	546
差 引		△169	△179

7. 加工事業実績

(単位:百万円)

種 類	26 年度収益	27 年度収益
農 産 加 工	135	96
畜 産 加 工	3,579	975
肥 料 工 場	1,947	2,009
そ の 他	1,438	167
合 計	7,101	3,249

8. 利用事業実績

(単位:百万円)

種 類	26 年度収益	27 年度収益
農 産 利 用 事 業	2,198	2,118
畜 産 利 用 事 業	90	90
果 樹 利 用 事 業	117	122
野 菜 利 用 事 業	906	771
茶 利 用 事 業	67	56
営 農 支 援 事 業	23	27
生 活 利 用 事 業	140	127
農 業 機 械 利 用 事 業	716	685
合 計	4,260	3,999